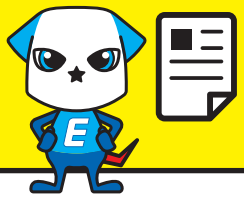
一戸建て住宅の
完了検査を受けられる方へ

2025年4月1日以降に着工する建築物で、2階建て以上または200m²以上の建築物は「建築特定行為」となり省エネ基準適合の対象となります。
建築確認申請時において、省エネ基準適合の確認方法は下記の通りとなります。

① 建築確認申請内において仕様規定（住宅のみ）の確認
② 省エネ適合性判定通知書を添付
③ 低炭素認定または性能向上認定の通知書を添付
④ 長期または住宅性能評価の評価書等を添付

いずれにおいても完了検査時に省エネ基準適合を検査する必要がありますが、現場検査当日に目視や書類検査を行うことは多大な時間を要します。また万一不整合があった場合には速やかに検査済証を交付することができません。速やかに検査を終え、検査済証を交付するために下記書類の準備にご協力ください。
なお、新２号に該当する建築物は、法第７条の６の規定により完了検査済証の交付を受けたあとでなければ、原則使用することはできませんのでご注意ください。

ご用意いただく書類等



- ○ 同意書（完了申請時）
- ○ 省エネ基準工事監理報告書（完了申請時）
- ○ 軽微変更説明書（完了申請時）
- ○ **納品書、出荷証明書、納入仕様書等**
- ○ 性能が確認できる**工事写真等**

※ 納品書等は完了検査時に提示いただいても構いませんが、事前提出される場合は2週間前までにお願いします。

※ 省エネ基準以外につきましては「【重要】完了検査時に必要な書類」をご確認いただき工事監理記録（工事写真等）の準備をお願いします。

※ 非住宅や共同住宅・長屋につきましては、「完了検査時に省エネ適判の検査が必要な方へ」をご確認ください。

【重要】完了検査時に必要な書類

※令和７年４月１日以降に着工する建築物で、２階建て以上又は延べ面積が 200 ㎡を超える建築物が対象です。

以下表は、完了検査時に提示が必要な書類の例示となります。

書類が不足し検査が実施できない場合は、**検査済証が交付できず、建築物が使用不可**となる恐れがありますので、ご留意ください。完了検査は、確認に要した図書と施工状況が整合していることを確認しますので、**検査時に目視確認ができない部分は、「工事監理記録（工事写真等）」により確認**します。

なお、工事写真の例示は**「以下の表」**に、工事中に確認すべきポイントは**「裏面」**に記載していますので、業務の参考にしてください。

◆２階建て木造戸建て住宅の場合の例示

提示書類（※検査当日に、ご提示ください。）	
確認済証（確認申請書の副本） ※当該工事に係る設計図書は当該工事現場に備えておく必要があります。	
工事監理記録	
工事写真 ※完了検査時に現地で直接確認を受けることができない部位を確認できるように、工事写真を撮影・整理してください。	＜材料＞ ・構造耐力上主要な部分の材料のラベル、梱包など ・鉄筋、コンクリート、柱、はり、筋かい、耐力面材、土台等木材、接合金物・接合具、大臣認定品（耐力壁、準耐力壁等） ＜基礎＞ ・支持地盤の状況（床付け面の地盤の状況、根切り深さ） ・配筋の状況（底盤、立上り、開口補強、配管用スリーブ、鉄筋のかぶり厚さ、継手長さ・定着長さ、等） ・アンカーボルト（ホールダウン用、土台用）の設置状況（埋め込み長さ、フック、コンクリート打設前の固定方法） ・型枠の施工状況（各部の寸法、型枠補強、スペーサーの施工状況） ・ジャンカ・コールドジョイント等の有無 ＜木造の部分＞ ・防腐防蟻処理の範囲 ・柱、筋かい、耐力面材、火打材、桁行筋かい等の構造材の配置 ・接合金物の配置：柱頭・柱脚、筋かい端部、火打、土台 ・接合部に応じた接合具の種類、本数 ・耐力面材に用いられる接合具の種類、間隔 ＜屋根＞ ・瓦等、屋根ふき材の留付状況 ＜外壁＞ ・外装材等の施工状況、防火構造等の場合は屋内側の被覆状況 ＜省エネ関係＞ ・断熱材等の施工状況
その他	・コンクリート等の納入書、各種材料証明書、各種試験結果など

※上記の内容は、あくまでも例示です。

必要書類については、工事内容により異なりますので、工事施工者及び工事監理者が確認しながら正しく漏れが無いようにご留意ください。

【工事中に確認すべきポイント】

以下記載内容は、あくまでも一例です。
工事施工者及び工事監理者が、確認に要した図書と施工状況が整合していることを確認しながら工事を進めるようお願いします。

＜材料＞
・設計図書等に記載する仕様等に適合しているか。

＜基礎＞
（配筋・型枠の施工状況）
・立上り及び底盤の補強筋はフック付きの鉄筋か、フック付きでない場合はフック付きと同等以上の性能を有しているか。（**※詳細は、下記参照**）
・鉄筋の径、配筋ピッチ、継手長さ及び定着長さは適切か。
・耐圧盤がダブル配筋の場合、主筋と配力筋の上下の位置関係は適切か。
（※短辺方向が主筋、長辺方向が配力筋となり、主筋が外側（配力筋が内側）となる。）
・鉄筋について、適切なかぶり厚さは確保できているか。
（※底盤配筋の下端のかぶり厚さを確保する場合、6 ㎝以上のスペーサーが必要。）
・配管用スリーブの間隔と補強筋は適切か。
・アンカーボルトは、コンクリート打設前に型枠固定金具等で固定されているか。
・コンクリート打設後の養生方法、型枠解体時期（存置期間）は適切か。

（出来形）
・基礎の寸法は図面通りか。
・ジャンカ、コールドジョイント等はないか。
・アンカーボルトの設置にずれはないか。

＜木造の部分＞
・筋かい等の耐力壁の位置（向き）、仕様及び施工方法は適切か。
・筋かい端部の接合金物・接合具は適切か。

＜屋根＞
・瓦等、屋根ふき材の留付状況は適切か。

＜外壁＞
・外装材等の仕様及び施工方法は適切か。
・外壁が防火構造等の場合、屋内側の防火被覆（石膏ボードの施工等）は適切か。

＜省エネ関係＞
・断熱材等の仕様及び施工方法は適切か。
・開口部が設計図書等に記載する、開口部の熱性能に応じた仕様等に適合しているか。
（※熱貫流率・日射熱取得率を求める方法に応じて確認方法が異なるため注意。）
・設備機器（暖冷房・換気・給湯・照明設備）の仕様が設計図書等に記載する仕様等に適合しているか。

【参考】基礎配筋の立上り及び底盤の補強筋のフックについて

平成 12 年建設省告示第 1347 号による仕様規定「立上り部分及び底盤の端部の主筋を補強筋と緊結したもの」の「緊結」とは、以下の方法があります。
（※②又は③による場合は、必ずしも補強筋の端部にフックを設ける必要はありません。）
①補強筋の端部にフックを設けて主筋と緊結する方法
②第三者認証等を取得した性能保証型スポット溶接による方法や、工場で特殊スポット溶接により結合されたユニット鉄筋を用いる方法
③構造計算によって構造耐力上安全であることを確かめる方法

建築物エネルギー消費性能基準に係る完了検査チェックシート（仕様基準）［参考］

確 認 番 号：＿＿＿＿＿＿＿＿

件　　名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

1．検査内容

検査の項目	報告事項（省エネ基準工事監理報告書における事項）	検査事項	検査方法			検査結果
			施工関連図書		目視	
外皮等	部位の断熱材の工法、仕様、設置状況	施工部位、構造	施工計画書、納入伝票、納入仕様書、写真　等	○		
		部位の層構成とその施工法		○		
		断熱材等の施工法		○		
		断熱材等の熱性能		○		
		断熱材等の厚さ		○		
	構造熱橋部の断熱補強の仕様、範囲（鉄筋コンクリート造等の場合）	断熱補強の種類（又は性能）	施工計画書、納入仕様書、写真　等	○		
		断熱補強の厚さ		○		
		施工状況・範囲		○		
	窓の仕様、設置状況（付属部材、庇の設置状況を含む）	窓（ガラス＋建具）の仕様（性能）等	納入伝票、納入仕様書　等	△	△	
		ドア（枠・戸）の仕様（性能）等		△	△	
		付属部材（外付ブラインド、和障子等）設置状況	施工計画書　等		○	
		庇、軒等の設置状況			○	
暖房設備	暖房方式	住宅の暖房の方式	納入伝票　等		○	
	暖房設備の仕様、設置状況	暖房設備の種類	納入伝票、納入仕様書、写真　等	○	△	
		暖房機器の熱効率等		○		
		配管の断熱被覆（温水暖房用パネルラジエーター）		○		
冷房設備	冷房方式	住宅の冷房の方式	納入伝票　等		○	
	冷房設備の仕様、設置状況	冷房設備の種類	納入伝票、納入仕様書　等	○	△	
		冷房機器の熱効率等		○		
換気設備	換気設備の仕様、設置状況	換気方式	納入伝票　等	○	△	
		比消費電力（消費電力、設計風量）	納入仕様書　等	○	△	
		ダクト内径の確認（内径75㎜以上）	納入伝票　等	○		
		直流電動機の有無	納入仕様書　等	○		
照明設備	非居室の照明設備の種類	非居室の照明器具の種類が全てLED等	納入伝票　等	○	△	
給湯設備	給湯器の種類	給湯器の種類	納入伝票　等	○	△	
	給湯器の熱効率等	給湯器の種類に応じた熱効率等	納入仕様書　等	○		

※　納入伝票は主に機器種類等が明示され、納入仕様書は確認が必要となる性能等が明示された施工関連図書をいう。

凡例　○：対応可能、△：場合によっては可能、空欄：対応困難

建築物エネルギー消費性能基準に係る完了検査チェックシート（標準計算）［参考］

確 認 番 号：＿＿＿＿＿＿＿＿　　省エネ適合判定番号：＿＿＿＿＿＿＿＿

件　　名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

1．検査内容

検査の項目	報告事項（省エネ基準工事監理報告書における事項）	検査事項	検査方法			検査結果
			施工関連図書		目視	
基本情報	他住戸の状況	外皮の計算法に応じた他住戸の条件を満たしていることの確認	施工計画書　等	○		
	居室の構成	主たる居室、その他居室、非居室の構成	施工計画書　等		○	
	主たる居室、その他居室及び合計の床面積	主たる居室、その他居室及び合計の床面積	施工計画書　等	○		
外皮等	部位の面積、層構成、断熱工法等	施工部位、構造	施工計画書、納入伝票、写真　等	○		
		基礎の寸法、地盤面の状況等		○	△	
		部位の面積、層構成とその施工法		○		
		断熱材の施工法		○		
		部位の断熱材等の熱性能		○		
		部位の断熱材等の厚さ		○		
		塗料の日射熱取得率	施工計画書、試験成績書　等	○		
		塗装面の範囲、面積等		○		
	構造熱橋部等の形状・寸法、断熱補強の仕様、範囲	構造熱橋部の形状・寸法	施工計画書、納入仕様書、写真　等	○		
		断熱補強の種類（又は性能）		○		
		断熱補強の厚さ		○		
		断熱補強の施工範囲		○		
	窓の大きさ、仕様、設置状況（付属部材、庇の設置状況を含む）	窓（ガラス＋建具）の仕様（性能）等	納入伝票、納入仕様書　等	△	△	
		ドア（枠・戸）の仕様（性能）等		△	△	
		開口部（窓・ドア）の大きさ	納入伝票　等	△	○	
		付属部材（外付ブラインド、和障子等）設置状況	施工計画書　等		○	
		庇、軒等の設置状況			○	
暖房設備（主たる居室、その他居室）	暖房方式	住宅の暖房の方式	納入伝票　等		○	
	暖房設備又は放熱器の種類、性能等	暖房設備の種類	納入伝票、納入仕様書、写真　等	○	△	
		暖房機器の熱効率等		○		
	ダクト経路、VAV 方式等（住戸全体を暖房する方式の場合）	暖房器具の種類	施工計画書、納入仕様書、写真　等	○		
		ダクトの経路		○		
		VAV 方式であることの確認		○		
		全般換気機能の有無		○		
		設計風量		○		
	敷設率、上面放熱率等（温水暖房等の場合）	温水床暖房パネルの敷設率	施工計画書　等	○		
		床の上面放熱率（床の層構成）		○		
		配管の断熱（ルームエアコン付温水床暖房）		○		
冷房設備（主たる居室、その他居室）	冷房方式	住宅の冷房の方式	納入伝票　等		○	
	冷房設備の仕様、設置状況	冷房設備の種類	納入伝票、納入仕様書　等	○	△	
		冷房機器の熱効率等		○		
		小能力時高効率型コンプレッサー		○		

※　納入伝票は主に機器種類等が明示され、納入仕様書は確認が必要となる性能等が明示された施工関連図書をいう。

凡例　○：対応可能、△：場合によっては可能、空欄：対応困難

検査の項目	報告事項 （省エネ基準工事監理報告書における事項）	検査事項	検査方法			検査結果
			施工関連図書		目視	
換気設備	換気設備の仕様、設置状況	換気方式	納入伝票　等	○	△	
		比消費電力（消費電力、設計風量）	納入仕様書　等	○	△	
		ダクト内径の確認（内径 75 ㎜以上）	納入伝票　等	○		
		直流電動機の有無	納入仕様書　等	○		
		有効換気量率（1 種換気設備のみ）	施工計画書、納入仕様書　等	○		
		熱交換型換気設備の温度交換効率、補正係数		○		
給湯設備	浴室の有無	浴室の有無	施工計画書　等		○	
	給湯器の種類	給湯器の種類	納入伝票　等 納入仕様書　等	○	△	
	給湯器の熱効率等	給湯器の種類に応じた熱効率等		○		
	電気ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯機（給湯温水暖房機（暖房部：ガス ｜ 給湯部：電気ヒートポンプ・ガス））の場合	機器の品番	納入伝票　等	○		
		冷媒の種類（フロン系冷媒、プロパン系冷媒の別）	納入伝票　等	○		
		タンクユニット容量（95L 未満、以上の別）	納入伝票　等	○		
	電気ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯温水暖房機（暖房部：電気ヒートポンプ・ガス ｜ 給湯部：ガス）の場合	タンクユニット設置場所（屋内、屋外の別）	納入伝票　等	○		
	電気ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯温水暖房機（暖房部：電気ヒートポンプ・ガス ｜ 給湯部：電気ヒートポンプ・ガス）の場合	タンク容量およびタンクユニット型番、製造事業者ごとに定められた区分（区分１，区分２の別）	納入伝票　等	○		
	ふろ機能の種類	追い焚きの有無等			○	
	配管方式等	先分岐方式とヘッダー方式の別、ヘッダー分岐後の配管径	施工計画書、納入仕様書　等	○		
	給湯水栓の種類（台所、浴室シャワー、洗面）	2バルブ水栓の使用	納入伝票　等		○	
		手元止水機能、水優先吐水機能、小流量吐水機能の有無	納入仕様書　等	○		
	浴槽の保温措置	高断熱浴槽の使用	納入仕様書　等	○		
照明設備	主たる居室	設置の有無、照明器具の種類	納入仕様書　等	○	△	
		調光可能な制御の有無	納入仕様書　等	○	△	
	その他の居室	設置の有無、照明器具の種類	納入仕様書　等	○	△	
		調光可能な制御の有無	納入仕様書　等	○	△	
	非居室	設置の有無、照明器具の種類	納入仕様書　等	○	△	
		人感センサーの有無	納入仕様書　等	○	△	

※　納入伝票は主に機器種類等が明示され、納入仕様書は確認が必要となる性能等が明示された施工関連図書をいう。

凡例　○：対応可能、△：場合によっては可能、空欄：対応困難

検査の項目	報告事項 （省エネ基準工事監理報告書における事項）	検査事項	検査方法			検査結果
			施工関連図書		目視	
太陽光発電設備	太陽光発電の仕様、設置状況	アレイのシステム容量	納入仕様書、施工計画書　等	○		
		太陽電池の種類		○		
		アレイ設置方法		○	○	
		パネルの方位角		○	△	
		パネルの傾斜角		○	△	
	パワーコンディショナの仕様、設置状況	パワーコンディショナの定格負荷効率		○		
太陽熱利用設備	太陽熱利用設備の種類	液体集熱式又は空気集熱式の別	納入仕様書、施工計画書　等	○		
	液体集熱式太陽熱利用設備の仕様等	設備の種類		○		
		給湯接続方式		○		
		温水器品番		○	○	
		集熱部の面積		○		
		集熱部の設置方位角		○	△	
		集熱部の設置傾斜角		○	△	
		貯湯量		○		
	液体集熱式太陽熱利用設備の仕様等	集熱部の面積	納入仕様書、施工計画書　等	○		
		集熱部の設置方位角		○	△	
		集熱部の設置傾斜角		○	△	
		空気搬送ファンの自立運転用太陽光発電装置の有無、種別		○		
		機外静圧をゼロとした時の空気搬送ファンの風量		○		
		集熱した熱の給湯への利用有無		○		
		集熱後の空気を供給する空間種別		○		
		集熱後の空気を供給する床下の面積の割合		○		
		床下空間の断熱		○		
コージェネレーション設備	コージェネレーション設備の仕様、設置状況	コージェネレーションの種類	納入仕様書、施工計画書　等	○		
		逆潮流の評価		○		
		品番		○	△	

※　納入伝票は主に機器種類等が明示され、納入仕様書は確認が必要となる性能等が明示された施工関連図書をいう。

凡例　○：対応可能、△：場合によっては可能、空欄：対応困難